

09年5月27日

第18回日本高齢者運動連絡会総会の報告及び  
第23回日本高齢者大会（in別府）第3回中央実行委員会の報告

開催日時：2009年5月27日（水）10：30～16：30

会場：東京都渋谷区千駄ヶ谷4-1-9 日本生協連医療部会 新館会議室

司会：上坪 陽 代表委員（全国老地連）

議長：上野運営委員（新日本婦人の会）松岡 勉（年金者組合）

主催者挨拶：篠塚多助 代表委員（年金者組合）

メッセージ紹介（略）

参加者自己紹介（略）

議案提案……山田事務局長（医療部会）

第1号議案 第17期(2008年)活動報告及び第18期(2009年度)活動方針提案

<運動の柱のまとめ>

- 1) 「後期高齢者医療制度」廃止と介護保険制度の改善、「最低保障年金制度」創設への取り組みを強めた。
- 2) 第22回日本高齢者大会（新潟）を地元と全国が協力して大成功をさせた。
- 3) 全国各地の活動交流を強め、日高連の組織強化をはかった。

<2009年度活動方針>

情勢の共有

- (1) 国民と高齢者の怒りが大きく燃え上がり政府・後期高齢者医療制度廃止に向けた運動は今後も最重要課題である

後期高齢者医療制度施行前から高齢者・国民は廃止運動を繰り広げ、全国各地で高齢者中心の運動が拡大されたが、制度は廃止されず、野党4党が共同提案した廃止法案は6月に参議院で可決された。戦後初めての出来事である。しかし衆議院へ回付されたまま棚晒しとなっている。

地域医療は各地で崩壊現象となっている。小児科、産婦人科をはじめ医師不足、看護師不足が引き金となり診療体制・病棟閉鎖など緊急の解決が迫られている。

09年4月1日から厚労省は一方的に介護認定の見直しを強行し、介護実態を無視した制度変更で、見え見えの介護給付費削減だけを狙った見直しで、国民の大きな反撃が求められている。

世界的経済危機の中で派遣切り、非正規切りが横行し、国のあり方が根本から問われる事態となっている。セフティネットが機能不全に陥り福祉制度が生活苦を助長している。政府と財界は社会保障の全般的見直しを口実に、消費税の増税を狙っている。

近く行われる総選挙で何としても後期高齢者医療制度廃止に向けて高齢者はその1票を行使しよう。

- (2) アメリカに端を発した金融危機は瞬間に世界を覆い、世界経済は未曾有の困難に直面している

08年9月15日のリーマンブラザーズの破綻をきっかけに世界の株式・為替市場が大打撃を受け世界経済は100年に一度の危機に陥った。各国の政府は危機対策に労働者や国民への犠牲を強いている。

日本も影響は拡大し、特に大企業は「派遣切り」、政府は短期間に数度の大型補正予算を強行し、大企業優遇の経済政策であり、労働者国民への援助は見劣りし、将来への大きな付けを残しています。進自由主義の経済政策は国民に不幸をもたらすものであり一刻も早く内需拡大の大転換が求められる。

- (3) 世界は核廃絶に向けて新たな歩み

アメリカのオバマ大統領は核使用国として初めて核廃絶に向けてのメッセージを発した。来年のNPT再検討会議に向けた世論を動かしはじめ、平和の世論で包囲し前進的・具体的成果を勝ち取る時である。

しかし米軍は横須賀に原子力空母ジョージワシントンを配備し、グアム基地移転費用の日本の財政負担をと屈辱的な内容が押しつけられています。米軍基地の撤去は待ったなしの課題です。

ソマリア沖海賊監視に続いて自衛隊の恒久派兵を狙った海賊新法の強行を狙っています。

(4) 新インフルエンザなど世界の大問題が

新型インフルエンザの感染が世界に拡がり、WHOも必死に対応を迫られています。大都市への感染で安心して暮らせる環境が犯され、経済にも大きな影響を及ぼしつつあります。

地球温暖化を防ぐ取り組みも待ったなしの段階に来ている。特に日本の市政が大問題であり、京都議定書の削減目標を達成するには、政府・大企業の実効性ある具体的取り組みが求められている。

< 09年度運動方針の柱 >

- (1) 後期高齢者医療制度を廃止させ、「75歳以上の高齢者医療費無料制度」を実現しよう
- (2) 「新介護認定制度」を撤回させ、安心出来る介護保険制度に改善しよう
- (3) 「最低保障年金制度」を実現させよう
- (4) 第23回日本高齢者大会 (in 別府) を成功させよう
- (5) 全国各地の日常的な活動を強化し、高齢者運動と高齢者大会を更に発展させよう

< 2008年度の決算報告と2009年度予算案 >

08年度決算

収入	繰越金	2,089,536	支出	事務局費	1,439,320
	貸付返金	520,683		事務所運営	1,518,759
	分担金	1,610,000		渉外費	17,000
	その他	304,487		団体負担金	3,600
	大会事務委託費繰入	5,756,640		オルグ行動費	1,172,920
				会議・旅費	1,093,931
				外注印刷費	429,400
				雑費	8,595
				次期繰越金	4,384,841
	計	10,281,346		計	10,281,346

09年度予算

収入	繰越金	4,384,841	支出	事務局費	1,750,000
	分担金	1,600,000		事務所費	1,582,000
	その他	251,000		渉外費	20,000
	大会事務委託費繰入	2,840,300		団体負担金	20,000
				オルグ行動費	1,200,000
				会議・旅費	1,500,000
				外注印刷費	500,000
				雑費	10,000
				予備費	2,494,141
	計	9,076,141		計	9,076,141

< 討論概要 >

京都(由井): 14団体、地域4団体で運営している。21世紀に入ってから連合系からも実行委員会に参加を呼びかけ、9回を迎えている。府・市へも要求を出し交渉をしている。後期高齢者医療制度反対の署名は23万、17市で意見書採択をした。

京都(田中): 予算で次期繰り越しはおかしい、予備費で計上すべきではないか? 昨年の総会で期や規約改正や運営委員会要綱の改善が確認されたのに、実践されなかったのは何故か?

奈良(藤垣): 居場所づくりのアンケートに協力を願いたい。高齢者の運動は地道な取り組みの積み重ねが大事だ。宅老所を作り、市からも月5万円の補助を貰っている。

老地連(後藤): 不服審査請求は10,199名となった。47都道府県中46で取り組まれた。日の出町では高齢者医療費無料制度を実現した。年金者組合は国連へ後期高齢者医療制度の不当性を提起し、国際問題とした。75歳以上の医療費無料は全面的に支持する。特養は新規は全て個室で生活保護者は排除されている。このような中で群馬の“たまゆら”の悲劇が起こっている。2010年のNPT検討会議への代表派遣を呼びかけたい。

老地連(福井): 後期高齢者医療制度廃止の運動総括が不十分ではないのか? 国会座り込み、度重なる学習会、障害者問題の取り組みや地域の行動が充分評価されていない。

愛媛(鈴木): 昨年の高齢者大会の高橋先生の講演が良かったので、愛媛に呼んでシンポジウムを開催した。100歳まで歩こう会にも40名が参加している。自らの健康づくり、メタボ対策なども日高連の課題ではないか?

和歌山(大森): 春の一揆は社保協、年金者組合の共同で成功させている。老人クラブの県女性部長に年金者組合の県副委員長が就任し、公的援助でアンケートを実施し県交渉に役立っている。3/8那智勝浦で県高齢者大会を開催、老人クラブも含めて250名を結集し成功させ、首長からもメッセージをもらい、地域高齢者運動連絡会の結成の条件が出来た。

新潟(村田): 高齢者運動連絡会の結成に向けた論議を重ね、「豊かな高齢期を作ることを目指す」事で合意が出来た。県とも対立するだけでなく、共同して高齢者社会づくりに協力しようと合意出来、資料提供や懇談の継続を約束した。「日本のあおぞら」に上映運動に取り組もうと準備に入った。

三重(辻井): 7月10日に県高齢者大会を180名規模で開催予定。楽しい集いとし、スローガンも“反対”の言葉は使わず積極的提案・提起としよう準備中。別府大会は40名(新潟は30)目標に準備中。高齢者医療費の無料化要求は支持するが75歳に限定の必要がないのではないか? 保険料の納付は続けながら負担はなしにしよう。NPOを立ち上げ高齢者施設を立ち上げた、ショートサービス20床とデーサービスでスタートする。介護保険料の段階を6段階から9段階に改善した。

広島(川后): 不服審判の運動は時間がかかりすぎて面倒がっている。署名は良く集まるので廃止まで頑張りたい。中国ブロック会議を開催して欲しい。

全生連(名取): 生存権裁判闘争への全国からの支援を訴えたい。高齢者でも年金だけで生活出来ない人が沢山生活保護を受けている。民主党が母子加算の復活に向けて取り組みたいと取材を受けた。

神奈川(新倉): 神奈川県高連連の総会で役員選挙で若返りを図った。年金者組合、医療生協中心に学習会を重ね、若者の支援派遣村を開設した(49団体参加)。首切り、仕事よこせ、生活保護を!の相談が中心。広域連合と懇談し、75歳以上の高齢者には資格証明を発行しないと約束させた。「日本のあおぞら」の上映運動に取り組んでいる2000口目標、年金者組合は仲間づくりと結合して高齢者大会参加運動を展開している。

大分(大伴): 微力ながら第23回日本高齢者大会(in別府)を引き受けて頑張っている、全国の大きな応援を!

国保料の滞納者が増えている地域の福祉施策が縮小、後退している、強力な抵抗運動をしなければと決意している。

< 質疑に対する見解・回答 >

( 山田事務局長 )

- ・ 来年の総会からは各県の活動状況について事前に A 4 1 枚程度の活動報告を出して貰うように改善したい。
- ・ 京都から議案の発表が遅い、高齢者大会と日高連の運動の生理が昨年大会で確認されながら実施されなかったと指摘を受けた。事務局長自身が混同があったようだ、今年は改善したい。
- ・ 決算も高齢者大会の決算を高齢者大会と日高連に分割して作った。日高連の財政は厳しく、事務所の賃借料も「高齢者基金」に払っていない。日生協医療部会の仕事をしながら事務局長任務についており、人件費や交通費は支払っていない。事務局長 2 人についても、ボランティア的な大変低額なお金で活動してもらっている。
- ・ 参加中央団体の分担金も 3 口を目指して検討を行うことにしたが、一部を除くと検討が進んでいない。未納も残っている。
- ・ 各地の実践を持ち寄って方針を補強して欲しい。
- ・ ブロック会議も関甲信ブロックは歴史があり古くから自主的に開催されている。四国ブロックも比較的頻繁に開催されている。今回別府での開催を成功させるために、九州沖縄ブロックについては中央の呼びかけで旅費だけ支給で開催して頂いた。各地でもブロック会議を持ってほしいが、すべて本部で財政負担出来る状況はない、相談しましょう。

( 上坪 )

- ・ 日本高齢者大会は 1987 年第 1 回を京都でスタートさせ、第 5 回大会の中で日高連の立ち上げの方向が出され、1992 年に日本高齢者運動連絡会としてスタートした。当初から高齢者大会と日高連の運動が混然一体として進められ、関係は曖昧となっていた。しかし情勢が整理とそれぞれの強化が求められ、ようやく整理を始めたところです。
- ・ 各地の実践を持ち寄って組織と運動を構築していきましょう。

( 司会 ) : 大変長い時間の討議ありがとうございました。これで閉会といたします。